

科学技術 社会と関わってこそ

私たちは科学や技術にどう向き合っていけばいいのか。「問われる科学」最終回では、東日本大震災が突きつけた課題、生かすべき教訓について3人に聞いた。



問われる科学

7 教訓を生かす

分野の縦割りを超えて

防災学術連携体事務局長 米田雅子氏



よねだ・まさこ 1956年生まれ。新日本製鉄などを経て慶大特任教授、防災学術連携体事務局長。専門は地域公共政策。岩手県釜石市などの復興にかかわる。

今年1月、地震や気象、土木、救急医学など47学会が集まり「防災学術連携体」が発足した。震災で、研究者が自分の専門で成果を積み上げていくだけでは様々な自然災害に対応できないことが明らかになった。その反省から、日本学術会議とともに、分野を超えた防災研究を進めて被災地の復興を目指す試みだ。

震災前は、それぞれの研究分野の間に意識のギャップがあった。例えば建築や土木では大地震に備える意識は高かったが、大津波は

それほどでもなかった。発生の仕組みなどを研究する理学系と、その仕組みにどう対応するかを考える工学系との違いもある。そこへ、個々の研究者の認識を上回る自然災害が来た。連携体では、研究分野ご

との縦割りを超えたい。「津波が来た」「地震が起きた」という情報だけ社会に発信すればいいわけではない。防潮堤のようなモノだけつくればいいのかというと、それも違う。

日本は災害列島。地震だけでなく、噴火や台風、竜巻、ゲリラ豪雨などもある。これまで起きなかった場所で起きることも考えられる。一つの災害を乗り越えた後にも新たなリスクは生じる。

理工学系の研究者は、災害の規模の想定やインフラ強化など死傷者を出さないために力を尽くすが、災害が起きると、けが人は医療任せ。医療に関わる研究者らと連携して、災害後の被災者の健康や、復興まで含めて考える必要があるのではないかと思う。

連携体には、都市計画や機械、宇宙、海洋、農業、エネルギー、歴史など様々な分野の学会が加わった。今後、災害が起きた時に「想定外」と言わないため

にも、分野を超えて研究していかなければならない。震災後、被災自治体にはいろいろな学会から復興の提案がいくつも寄せられた。だが、自治体に読み込んで考える余裕はない。多くの分野の知恵がまとまった形で提案できるようにしたい。

日本学術会議というところ、大物研究者の集まりのように思えるが、連携体は各学会の委員に55歳以下が1人入ることを条件にした。できるだけ若い研究者の参加を期待していることだ。たこつばのタコにならず、幅広く問題の解決に挑んでもらいたい。連携体は、そのチャレンジの土台になることを目指している。

(聞き手・木村俊介)